

① 制度の概要

東京都が掲げる「2035年における再生可能エネルギー電力利用割合60%以上」の目標実現に向けて、次世代型ソーラーセルの社会実装を加速させるため、都内における実証事業に係る費用の一部を補助する制度です。

本事業は開発事業者に対する支援を前提としており、次世代型ソーラーセルを購入して設置する場合は助成対象外となります。技術実証に特化した支援制度として位置付けられています。

② 支援内容

□ 次世代型ソーラーセル実証事業

都内で行う社会実装に向けた技術実証事業が対象

最大4,000万円

補助率：2/3以内

□ 開発事業者向け支援枠

ソーラーセル開発に特化した技術支援が対象

最大4,000万円

補助率：2/3以内

③ 対象となる取組

【助成対象経費】

- 調査・設計費：技術実証に必要な設計業務
- 設備費：実証に使用する機器・装置類
- 工事費：設置・施工に関する費用
- 施設賃借費：実証場所の賃貸料等
- 管理・運営費：事業運営に関する費用
- 人件費：実証事業に従事する人材費

④ 対象者

- 開発事業者（技術開発を行う事業者）
- 公募・審査会を経て採択された事業者
- 都内で実証事業を実施する事業者
- 暴力団等の反社会的勢力でない事業者
- 税金滞納や法令違反がない事業者

※単純にソーラーセルを購入・設置する事業者は対象外

⑤ 採択率向上のポイント

- 技術革新性の明確化：既存技術との差別化を具体的に示すこと
- 実証計画の具体性：測定方法や評価指標を明確に設定すること
- 社会実装の道筋：実証後の事業化計画を具体的に提示すること
- 東京都への貢献：再エネ目標達成への寄与度を数値で示すこと

⑥ 戦略的分析

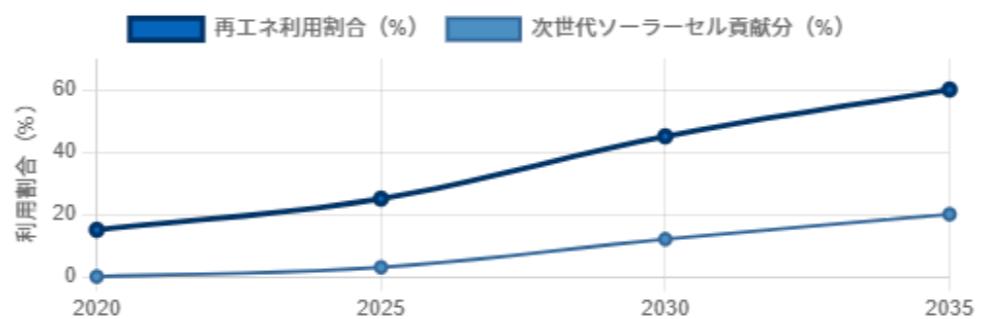
【技術実証の重要性】

- 次世代型ソーラーセルは従来型との差別化が重要
- 東京都内での実証により都市部適応性を証明できる
- 審査会でのプレゼンテーションが採択の決定要因となる

【段階的なステップアップ戦略】

- 令和7年度に交付申請、令和8年度まで交付可能
- 実証期間は令和9年3月末まで充分確保されている
- 開発から社会実装まで一貫した支援が期待できる

⑦ 再エネ普及推移



東京都再エネ目標（2020-2035年）：2035年までに60%以上を目標設定
次世代ソーラーセル：従来型を上回る効率性で目標達成に貢献

⑧ 技術分野と適用例

技術分野	適用例・特徴
ペロブスカイト型	軽量・柔軟性、建物一体型に適用
有機系太陽電池	透明性、窓ガラス型に適用可能
集光型システム	高効率変換、都市部高層建築対応
バイフェイシャル型	両面発電、垂直設置型に最適

⑨ 専門家活用のスメ

- 技術コンサルタント：実証計画の技術的妥当性を検証
- 申請書作成支援：審査基準に沿った申請書類の作成
- プレゼン指導：審査会での効果的な提案方法を指導
- 事業化支援：実証後の社会実装計画策定をサポート

⑩ 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/8作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	<input type="checkbox"/> 事業内容を具体的かつ明確に記載 <input type="checkbox"/> 技術的優位性を数値データで示す <input type="checkbox"/> 実証計画の実現可能性を詳述
事業計画書	<input type="checkbox"/> 実証スケジュールの詳細設定 <input type="checkbox"/> 評価指標と測定方法の明示
技術資料	<input type="checkbox"/> 次世代技術の革新性を明確化 <input type="checkbox"/> 従来技術との比較データ
収支予算書	<input type="checkbox"/> 対象経費6項目の詳細積算 <input type="checkbox"/> 補助率2/3の適正性確認

⑪ 申請スケジュール

● 事前準備期間

書類準備に3~6ヶ月程度。技術実証計画の詳細検討と専門家との事前調整が重要。
プレゼンテーション資料の作成も含む。

● 公募・申請期間

～2026年3月31日

公社に交付申請書等を提出。
※予算額に達し次第終了のため早期申請を推奨。

● 書類審査

提出書類の不備確認・基準適合性審査

● 審査会

プレゼンテーション・質疑応答による審査

● 交付決定・事業実施

令和7~8年度に交付決定。

実証事業は令和9年3月31日まで実施可能

⑫ 補足事項

- 開発事業者に対する支援が前提条件
- 審査会でのプレゼン実施が必須要件

⑬ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/jisedaigata-sc>

お問い合わせ 建物脱炭素化支援チーム
次世代型ソーラーセル社会実装推進事業担当
TEL：03-6258-5313